

項目	表示形式	対象年度	具体内容
自治体排出量カルテ① CO₂排出量の現状把握			
○地方公共団体の部門・分野別CO ₂ 排出量（標準的手法）			
1) 部門・分野別CO ₂ 排出量構成比 平成17年度（2005年度）	円グラフ	2005年度	・標準的手法に基づくCO ₂ 排出量推計データの部門・分野別排出量を集計
2) 部門・分野別CO ₂ 排出量構成比 平成25年度（2013年度）	円グラフ	2013年度	・標準的手法に基づくCO ₂ 排出量推計データの部門・分野別排出量を集計
3) 部門・分野別CO ₂ 排出量構成比 令和4年度（2022年度）	円グラフ	2022年度	・標準的手法に基づくCO ₂ 排出量推計データの部門・分野別排出量を集計
4) 部門・分野別CO ₂ 排出量の推移	横上げ縦棒グラフ	2009～2022年度	・2009年度以降の部門・分野別CO ₂ 排出量の推移
5) 部門・分野別CO ₂ 排出量構成比の比較（都道府県平均及び全国平均）	100%横上げ横棒グラフ	2022年度	・地方公共団体と該当都道府県平均、全国平均の部門・分野別のCO ₂ 排出量構成比の比較

自治体排出量カルテ② 活動量の現状把握			
○地方公共団体の活動量			
1) 部門・分野別指標の推移（廃棄物分野のみCO ₂ 排出量の推移）	折れ線グラフ・縦棒グラフ	2009～2022年度	・標準的手法の部門・分野別の活動量の推移

自治体排出量カルテ③ 特定事業所の温室効果ガス排出量の現状把握			
1 地方公共団体の特定事業所排出量			
1) 特定事業所の部門別排出量（令和3年度）	円グラフ	2021年度	・特定事業所の部門別排出量構成比
2) 特定事業所の部門別排出量の推移	横上げ縦棒グラフ	2011～2021年度	・2011年度以降の特定事業所の部門別排出量の推移
3) 特定事業所のガス種別排出量（令和3年度）	円グラフ	2021年度	・特定事業所のガス種別排出量構成比
4) 特定事業所のガス種別排出量の推移	横上げ縦棒グラフ	2011～2021年度	・2011年度以降の特定事業所のガス種別排出量の推移
5) 業種別の特定事業所の事業所数及び排出量（令和3年度）	横棒グラフ	2021年度	・特定事業所の業種別事業所数及び排出量
2 地方公共団体の区域のCO₂排出量との比較			
6) 区域のCO ₂ 排出量の推移及び特定事業所排出量のカバー率の推移	横上げ縦棒・折れ線グラフ	2011～2021年度	・区域の産業部門・業務その他部門の排出量の推移と特定事業所排出量が占める割合（カバー率）の推移
3 全国の1事業所当たりの排出傾向との比較			
7) 1事業所当たりの排出傾向（全国平均値との比較）（令和3年度）	横棒グラフ	2021年度	・特定事業所1事業所当たりの排出量の全国平均との比較

自治体排出量カルテ④ 地方公共団体の再生可能エネルギー導入状況及び導入ポテンシャルの現状把握			
1 地方公共団体のFIT・FIP制度による再生可能エネルギー（電気）			
1) 区域の再生可能エネルギーの導入設備容量（令和5年度）	円グラフ	2023年度	・FIT・FIP公表情報の再生可能エネルギーの設備別の導入状況（導入設備容量）
2) 区域の再生可能エネルギーによる発電電力量（令和5年度）	円グラフ	2023年度	・FIT・FIP公表情報の再生可能エネルギーの設備別の導入状況（発電電力量）
3) 区域の再生可能エネルギーの導入設備容量の推移（累積）	横上げ縦棒・折れ線グラフ	2015～2023年度	・FIT・FIP公表情報の再生可能エネルギーの設備別導入設備容量の推移と区域の電気使用量に対するFIT・FIP太陽光導入比の推移
4) 区域の太陽光発電（10kW未満）設備の導入件数の推移（累積）	縦棒グラフ	2015～2023年度	・FIT・FIP公表情報の太陽光（10kW未満）の導入件数の推移
2 地方公共団体の再生可能エネルギーの導入ポテンシャル			
5) 導入ポテンシャル（電気のみ・設備容量）	円グラフ	2024年11月末時点	・REPOSの再エネ導入ポテンシャル（電気のみ・設備容量）
6) 導入ポテンシャル（発電電力量・利用可能熱量）	円グラフ	2024年11月末時点	・REPOSの再エネ導入ポテンシャル（発電電力量・利用可能熱量）
3 区域のエネルギー消費量及び再生可能エネルギー導入ポテンシャル・導入量の比較（電気）			
7) 区域内のエネルギー消費量に対する再エネ導入ポテンシャル（電気）	縦棒グラフ	2023年度	・区域の電気使用量に対する再エネ導入量、再エネ導入ポテンシャルの比較 ※区域の電気使用量は2022年度で代用
8) 区域内の再エネ導入ポテンシャルと再エネ導入量（電気）	縦棒グラフ	2023年度	・再エネ種別の再エネ導入ポテンシャルに対する再エネ導入量の比較

※人口が同程度の他の地方公共団体との排出量の比較シート、他の地方公共団体との再エネ導入量や再エネポテンシャルの比較シート、特定事業所集計表シートも付録しています。

自治体排出量カルテ 他の地方公共団体との比較（部門・分野別排出量）			
1 部門・分野別排出量の比較（標準的手法）（令和3年度（2021年度））			
1) 部門・分野別CO ₂ 排出量の比較	横上げ横棒グラフ	2021年度	・標準的手法に基づく区域の部門・分野別CO ₂ 排出量を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
2) 部門・分野別CO ₂ 排出量構成比の比較	100%横上げ横棒グラフ	2021年度	・標準的手法に基づく区域の部門・分野別CO ₂ 排出量構成比を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
2 区域の排出量に占める特定事業所排出量比率の比較（令和3年度（2021年度））			
3) 産業部門	横棒グラフ	2021年度	・標準的手法に基づく区域の産業部門排出量に対し特定事業所排出量が占める割合（カバー率）を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
4) 業務その他部門	横棒グラフ	2021年度	・標準的手法に基づく区域の業務その他部門排出量に対し特定事業所排出量が占める割合（カバー率）を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
3 特定事業所排出量の比較（令和3年度（2021年度））			
5) 特定事業所排出量の比較	横上げ横棒グラフ	2021年度	・特定事業所排出量を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
6) 特定事業所数の比較	横上げ横棒グラフ	2021年度	・特定事業所数を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
7) 特定事業所排出量の部門別構成比の比較	100%横上げ横棒グラフ	2021年度	・特定事業所排出量の部門別構成比を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較

自治体排出量カルテ 他の地方公共団体との比較（再エネ導入量・再エネポテンシャル）			
1 再エネ導入量の比較（令和5年度（2023年度））			
1) 他の地方公共団体との再エネ別導入設備容量の比較	横上げ横棒グラフ	2023年度	・再エネ別導入設備容量を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
2) 他の地方公共団体との再エネ別発電電力量の比較	横上げ横棒グラフ	2023年度	・再エネ別発電電力量を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
3) 他の地方公共団体との対電気使用量FIT・FIP導入比の比較	横上げ横棒グラフ	2023年度	・対電気使用量FIT・FIP導入比を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較 ※区域の電気使用量は2022年度で代用
4) 対世帯数FIT・FIP太陽光発電（10kW未満）導入比の比較	横棒グラフ	2023年度	・対世帯数FIT・FIP太陽光発電（10kW未満）導入比を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較 ※世帯数は2022年度で代用
2 再エネ導入ポテンシャルの比較			
5) 同一都道府県内における他の地方公共団体の再エネポテンシャル（発電電力量）の比較	横上げ横棒グラフ	2024年11月末時点	・他の地方公共団体の再エネポテンシャル（発電電力量）を同一都道府県内で比較
6) 同一都道府県内における他の地方公共団体の電気使用量の比較	横棒グラフ	2024年11月末時点	・他の地方公共団体の電気使用量を同一都道府県内で比較（※2022年度で代用）
7) 同一都道府県内の他の地方公共団体の再エネ不足量・余剰量の比較	横棒グラフ	2024年11月末時点	・他の地方公共団体の再エネ不足量・余剰量を同一都道府県内で比較 ※区域の電気使用量は2022年度で代用

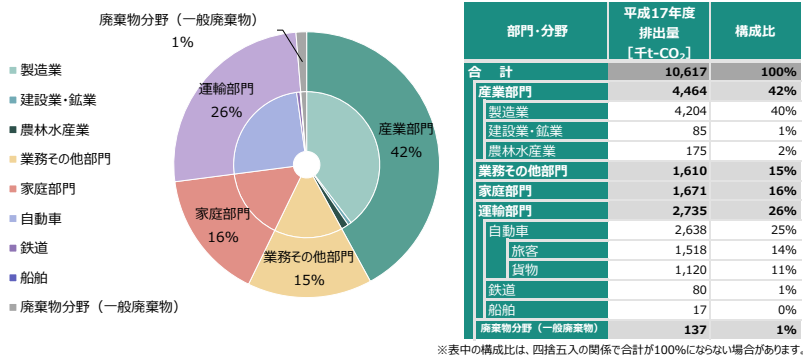
特定事業所集計表シート			
特定事業所集計表			
特定事業所集計表	表	2011～2021年度	・特定事業所の事業所数と排出量の集計表（日本標準産業分類別）

自治体排出量カルテ① CO₂排出量の現状把握

滋賀県

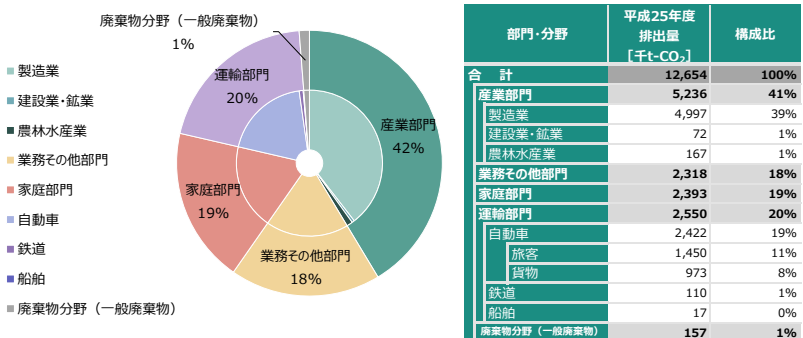
○地方公共団体の部門・分野別CO₂排出量（標準的手法）

1) 部門・分野別CO₂排出量構成比 平成17年度（2005年度）



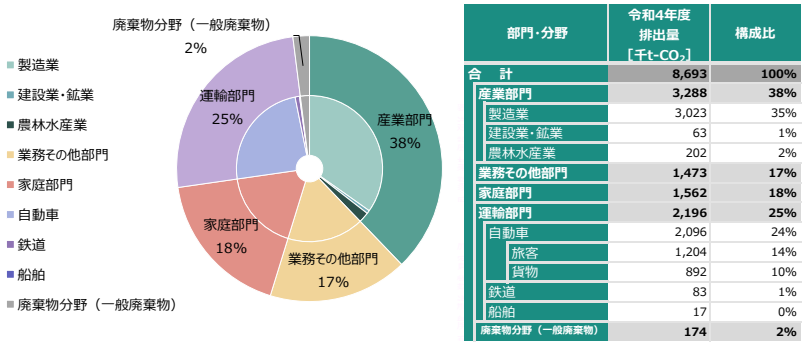
※表中の構成比は、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

2) 部門・分野別CO₂排出量構成比 平成25年度（2013年度）



※表中の構成比は、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

3) 部門・分野別CO₂排出量構成比 令和4年度（2022年度）



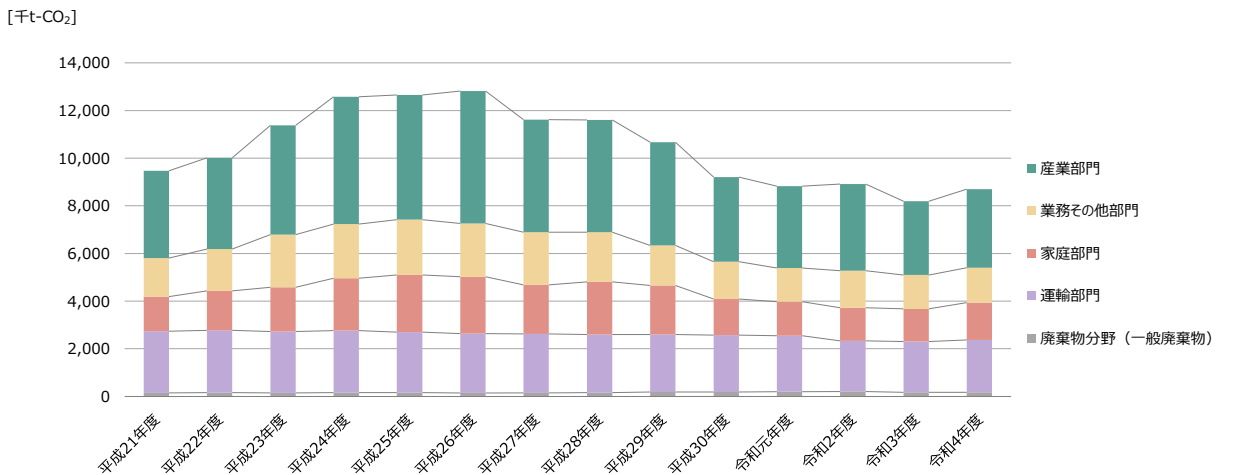
※表中の構成比は、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

区域のCO₂排出量は、環境省「地方公共団体実行計画（区域施策編）策定・実施マニュアル」の標準的手法に基づき、統計資料の按分により地方公共団体別部門・分野別CO₂排出量を推計した値です。なお、一般廃棄物のCO₂排出量は、一般廃棄物処理実態調査結果の焼却施設ごとの年間処理量等から推計しています。

各地方公共団体の過年度のデータは、地方公共団体実行計画策定・実施支援サイト「部門別CO₂排出量の現状推計（部門別データ）」（https://www.env.go.jp/policy/local_keikaku/tools/suikai2.html）を御参照ください。

本カルテに掲載している推計年度は、地方公共団体実行計画（区域施策編）で地域の温室効果ガス排出量の目標を策定する際、基準年度や現状年度として選択できます。令和4年度（2022年度）は最新の現状推計年度です。各部門・分野別CO₂排出量構成比を分析することで施策の検討に役立てることができます。

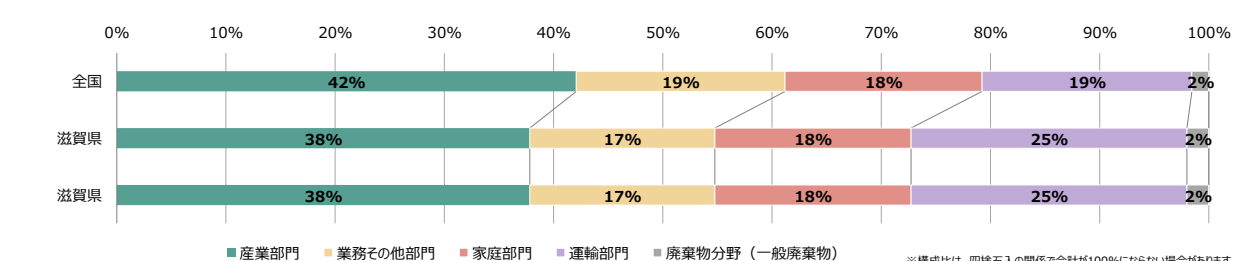
4) 部門・分野別CO₂排出量の推移



部門・分野	部門・分野別CO ₂ 排出量													
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
合 計	9,470	10,018	11,379	12,583	12,654	12,816	11,616	11,609	10,674	9,209	8,824	8,915	8,193	8,693
産業部門	3,668	3,837	4,592	5,352	5,236	5,562	4,719	4,714	4,338	3,547	3,430	3,635	3,098	3,288
製造業	3,399	3,569	4,338	5,102	4,997	5,276	4,429	4,398	4,075	3,305	3,191	3,363	2,846	3,023
建設業・鉱業	57	64	91	88	72	73	70	68	67	65	59	65	66	63
農林水産業	213	204	163	162	167	214	220	247	197	178	179	208	186	202
業務その他部門	1,614	1,744	2,206	2,265	2,318	2,225	2,216	2,081	1,673	1,568	1,414	1,562	1,418	1,473
家庭部門	1,449	1,661	1,855	2,206	2,393	2,395	2,058	2,217	2,065	1,515	1,433	1,380	1,373	1,562
運輸部門	2,589	2,610	2,578	2,593	2,550	2,488	2,474	2,439	2,416	2,388	2,348	2,131	2,126	2,196
自動車	2,491	2,508	2,462	2,466	2,422	2,364	2,353	2,321	2,302	2,280	2,244	2,035	2,031	2,096
旅客	1,482	1,489	1,481	1,490	1,450	1,393	1,388	1,383	1,372	1,357	1,326	1,168	1,137	1,204
貨物	1,009	1,018	981	976	973	971	964	938	929	923	918	867	894	892
鉄道	81	85	98	106	110	105	103	100	97	90	88	84	83	83
船舶	17	18	18	19	17	19	18	19	17	18	16	12	13	17
廃棄物分野（一般廃棄物）	149	165	148	168	157	146	149	157	182	190	199	207	178	174

※表中の内訳と小計・合計は、四捨五入の関係で一致しない場合があります。

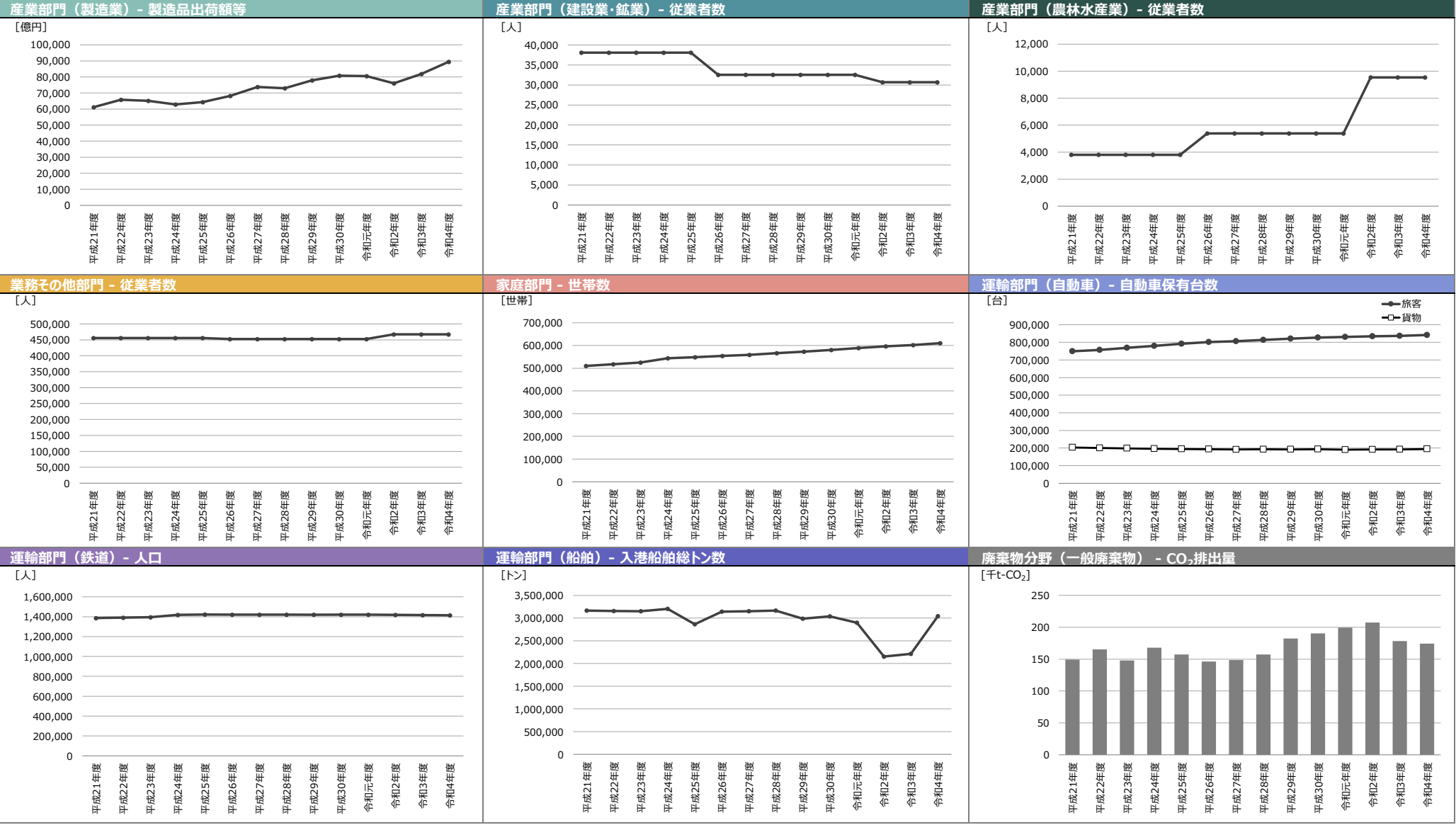
5) 部門・分野別CO₂排出量構成比の比較（都道府県平均及び全国平均）



※構成比は、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

○地方公共団体の活動量

1) 部門・分野別指標の推移（廃棄物分野のみCO₂排出量の推移）



部門・分野別活動量の推移で示す各指標は、部門・分野別CO₂排出量の推計に用いた按分指標です。それぞれの指標の経年変化を分析することで、CO₂排出量の要因となる活動量がどのように増減しているかを把握することができます。

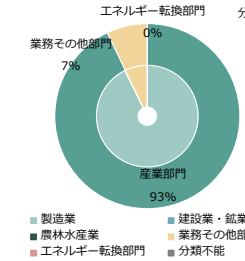
各指標の引用元は次のとおりです。製造品出荷額等（製造業）：令和元年度までは工業統計調査・令和2年度は経済センサス（活動調査）・令和3年度以降は経済構造実態調査、従業者数（建設業・鉱業、農林水産業、業務その他部門）：令和元年度までは経済センサス（基礎調査）・令和2年度以降は経済センサス（活動調査）、世帯数（家庭部門）：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査、自動車保有台数（運輸部門）：一般財団法人自動車検査登録情報協会「市区町村別自動車保有車両数」及び一般社団法人全国軽自動車協会連合会「市区町村別軽自動車両数」、人口（鉄道）：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査、入港船舶総トン数（船舶）：港湾統計年報

なお、従業者数は経済センサス（基礎調査）を使用し、「平成20年度」、「平成21年度～平成25年度」、「平成26年度～令和元年度」をそれぞれ同じ統計から集計（廃棄物分野により数値が同値でない場合もあります）していましたが、令和3年経済センサスからは活動調査で把握されることとなり、令和2年度以降の従業者数は経済センサス（活動調査）から集計しています。廃棄物分野は按分ではなく一般廃棄物処理実態調査結果の焼却施設ごとの年間処理量等から推計しているため、推計したCO₂排出量の推移を掲載しています。

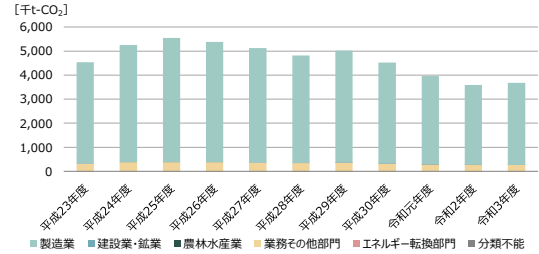
自治体排出量カルテ③ 特定事業所の温室効果ガス排出量の現状把握

1 地方公共団体の特定事業所排出量

1) 特定事業所の部門別排出量 (令和3年度)



2) 特定事業所の部門別排出量の推移

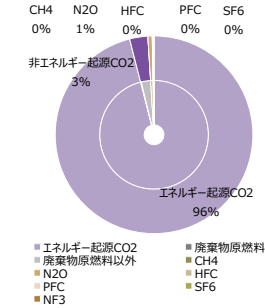


部門	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
合計	4,539	5,250	5,545	5,380	5,124	4,815	5,020	4,526	3,965	3,590	3,684
産業部門	4,226	4,872	5,165	4,995	4,772	4,466	4,654	4,208	3,675	3,312	3,422
製造業	4,224	4,869	5,161	4,992	4,769	4,459	4,647	4,201	3,670	3,306	3,416
建設業・鉱業	0	0	0	0	0	4	4	4	3	4	4
農林水産業	2	3	4	3	3	4	3	3	2	2	3
業務その他部門	310	372	375	381	352	346	362	318	290	278	262
エネルギー転換部門	3	5	5	3	0.22	0.42	0	0.10	0	0.29	0.12
分類不能	0	0	0	0	0	3	3	0	0	0	0

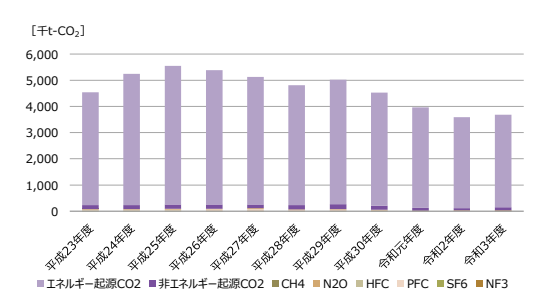
本カルテの「特定事業所」は、多量に温室効果ガスを排出しており、「地球温暖化対策の推進に関する法律」において自らの温室効果ガスの排出量を算定し、国に報告することが義務付けられている事業所を指します。本カルテの特定事業所の部門と日本標準産業分類との対応は以下のとおりです。

- 製造業：E製造業（エネルギー転換部門の細分類除く）
- 建設業・鉱業：C鉱業、採石業、砂利採取業、D建設業
- 農林水産業：A農業、林業、B漁業
- 業務その他部門：F電気・ガス・熱供給・水道業～S公務（エネルギー転換部門の細分類除く）
- エネルギー転換部門：日本標準産業分類の細分類（E製造業の1711：石油精製業、1731：コークス製造業、F電気・ガス・熱供給・水道業の3311：発電所、3312：変電所、3411：ガス製造工場、3511：熱供給業）

3) 特定事業所別のガス種別排出量 (令和3年度)



4) 特定事業所別のガス種別排出量の推移



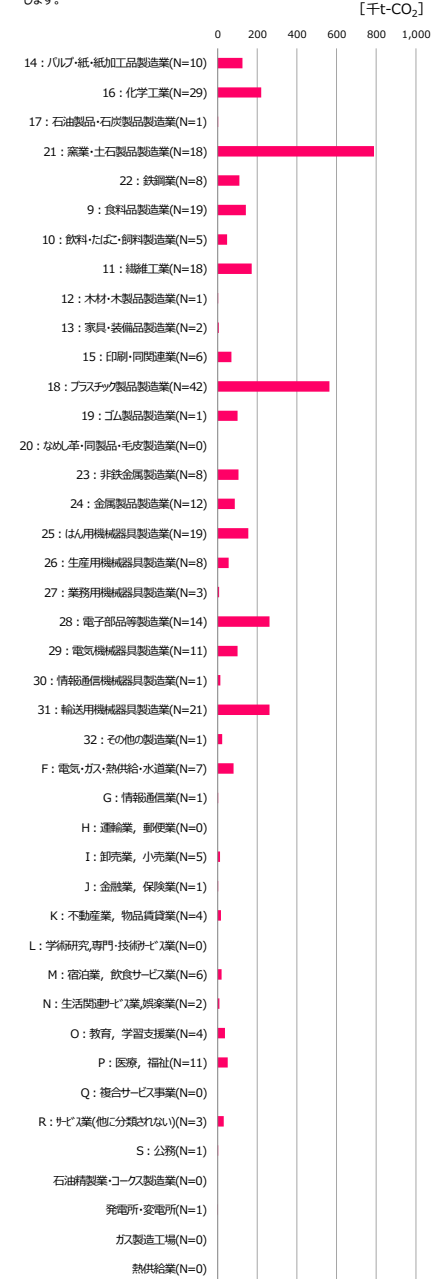
温室効果ガス種	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
合計	4,539	5,250	5,545	5,380	5,124	4,815	5,020	4,526	3,965	3,590	3,684
エネルギー起源CO ₂	4,313	5,016	5,294	5,127	4,867	4,582	4,758	4,318	3,839	3,472	3,537
非エネルギー起源CO ₂	146	152	162	159	147	168	184	151	100	86	110
産業物原燃料	19	35	38	41	38	40	43	29	8	7	8
産業物原燃料以外	126	116	123	118	109	128	141	122	92	79	102
CH ₄	0.33	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
N ₂ O	24	28	28	29	28	25	26	26	26	26	26
HFC	5	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0
PFC	28	28	39	53	71	33	45	22	0	7	5
SF ₆	23	22	22	12	11	8	6	9	0	0	5
NF ₃	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

エネルギー起源CO₂以外のガス種の排出源となっている活動を以下に例示します。あくまで、例示のため、詳細は「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」を御確認ください。（https://ghg-santeikohyo.env.go.jp/calc/）

- 非エネルギー起源CO₂
- 産業物原燃料：産業物の焼却のうち廃棄物が燃料に変わって焼却の用に供される場合(A)及び製品の製造の用途への使用、廃棄物燃料等の使用
- 産業物原燃料以外：産業物の焼却のうち上記(A)を除く場合、原油又は天然ガスの生産、セメントの製造、生石灰の製造 等
- CH₄：燃料の燃焼の用に供する施設及び機械器具における燃料の使用、都市ガスの製造、稲作、廃棄物の埋立処分、工場廃水の処理 等
- N₂O：燃料の燃焼の用に供する施設及び機械器具における燃料の使用、麻酔剤の使用、家畜の排泄物の管理、耕地における肥料の使用 等
- HFC：業務用冷凍空調機器の使用開始におけるHFCの封入、業務用冷凍空調機器の整備におけるHFCの回収及び封入 等
- PFC：アルミニウムの製造、パフルオロカーボン（PFC）の製造、半導体素子等の加工工程でのドライエッチング等におけるPFCの使用 等
- SF₆：マグネシウム合金の鋳造、六ふ化硫黄（SF₆）の製造、変圧器等電気機械器具の製造及び使用の開始におけるSF₆の封入 等
- NF₃：三ふ化窒素（NF₃）の製造、半導体素子等の加工工程でのドライエッチング等におけるNF₃の使用

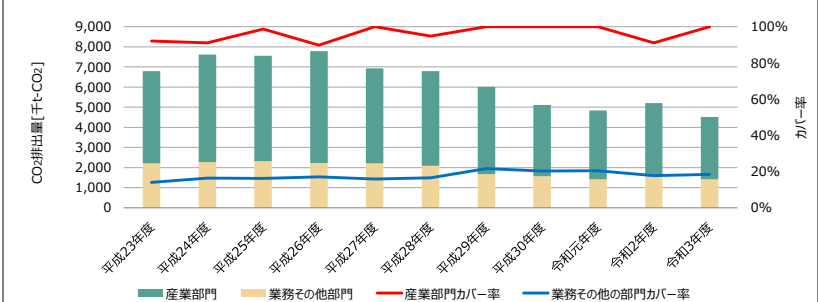
5) 業種別の特定事業所の事業所数及び排出量 (令和3年度)

※排出量は全ての温室効果ガス種を含む合計値です。Nは特定事業所数を示します。



2 地方公共団体の区域のCO₂排出量との比較

6) 区域のCO₂排出量の推移及び特定事業所排出量のカバー率の推移



区域のエネルギー起源CO₂排出量

部門	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産業・業務部門の合計	6,798	7,616	7,555	7,787	6,935	6,795	6,011	5,115	4,844	5,197	4,516
産業部門	4,592	5,352	5,236	5,562	4,719	4,714	4,338	3,547	3,430	3,635	3,098
製造業	4,338	5,102	4,997	5,276	4,429	4,398	4,075	3,305	3,191	3,363	2,846
建設業・鉱業	91	88	72	73	70	68	67	65	59	65	66
農林水産業	163	162	167	214	220	247	197	178	179	208	186
業務その他部門	2,206	2,265	2,318	2,225	2,216	2,081	1,673	1,568	1,414	1,562	1,418

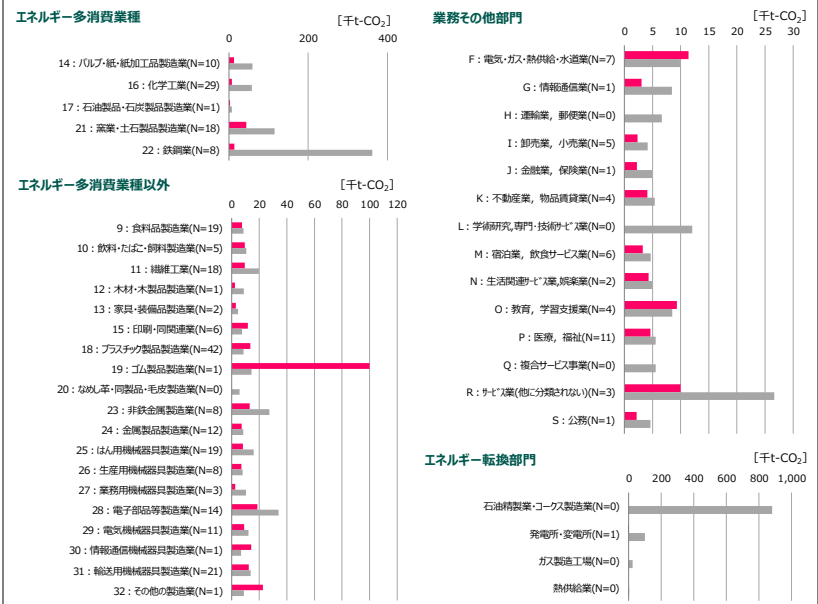
区域のエネルギー起源CO₂排出量における特定事業所の温室効果ガス排出量のカバー率

部門	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産業・業務部門の合計	67%	69%	73%	69%	74%	71%	83%	88%	82%	69%	82%
産業部門	92%	91%	99%	90%	100%	95%	100%	100%	100%	91%	100%
製造業	97%	95%	100%	95%	100%	100%	100%	100%	100%	98%	100%
建設業・鉱業	0%	0%	0%	0%	0%	5%	6%	6%	6%	6%	5%
農林水産業	1%	2%	2%	2%	1%	1%	2%	2%	1%	1%	1%
業務その他部門	14%	16%	16%	17%	16%	17%	22%	20%	21%	18%	18%

区域のCO₂排出量（産業・業務部門）は、「④CO₂排出量の現状把握」と同様の数値を用いています。特定事業所のカバー率＝（特定事業所の温室効果ガス排出量）／（区域の産業・業務部門のエネルギー起源CO₂排出量）※特定事業所のカバー率は、推計精度の問題により、地方公共団体の区域全体の排出量を超える可能性があります。特定事業所排出量の比率が100%を超える場合は、カバー率を100%と表記しています。

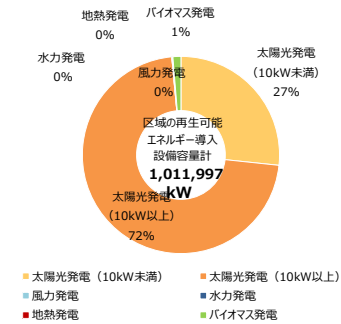
3 全国の1事業所当たりの排出傾向との比較 ※排出量は全ての温室効果ガス種を含む合計値です。Nは特定事業所数を示します。

7) 1事業所当たりの排出傾向（全国平均値との比較）（令和3年度）

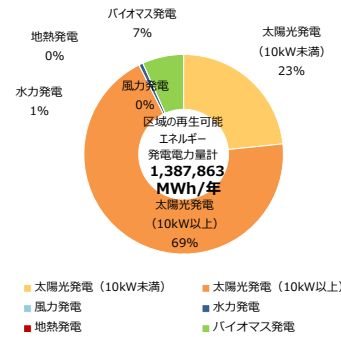


1 地方公共団体のFIT・FIP制度による再生可能エネルギー（電気）※1

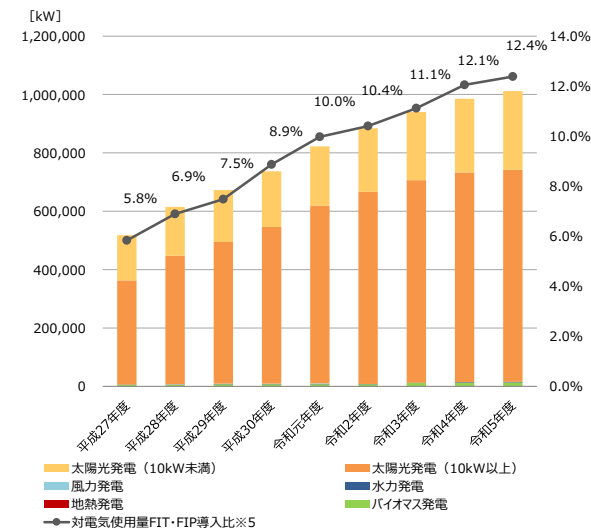
1) 区域の再生可能エネルギーの導入設備容量（令和5年度）



2) 区域の再生可能エネルギーによる発電電力量（令和5年度）



3) 区域の再生可能エネルギーの導入設備容量の推移（累積）



	区域の再生可能エネルギーの導入設備容量								
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
太陽光発電（10kW未満）	154,181	167,229	178,297	190,644	203,444	217,747	233,655	253,051	270,003
太陽光発電（10kW以上）	357,272	440,131	485,073	536,831	608,999	658,149	694,141	718,487	726,961
風力発電	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	0	0	0	0
水力発電	25	245	1,163	1,138	1,138	1,183	1,183	1,382	1,780
地熱発電	0	0	0	0	0	0	0	0	0
バイオマス発電 ※2	4,726	5,246	6,796	6,796	7,416	7,416	10,921	12,711	13,253
再生可能エネルギー合計	517,704	614,351	672,829	736,909	822,497	884,494	939,900	985,631	1,011,997

※1：再生可能エネルギー導入設備容量は、「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法（再エネ特措法）」（平成23年法律第108号）に基づくFIT・FIP制度で認定された設備のうち買取を開始した設備の導入容量を記載しています。そのため、自家消費のみで売電していない設備、FIT・FIP制度への移行認定を受けていない設備等は、本カルテの値に含まれません。

※2：バイオマス発電の導入設備容量は、FIT・FIP制度公表情報のバイオマス発電設備（バイオマス比率考慮あり）の値を用いています。

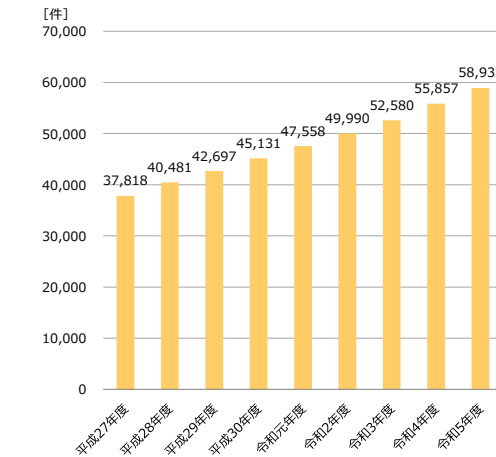
	区域の再生可能エネルギーによる発電電力量 ※3								
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
太陽光発電（10kW未満）	185,035	200,695	213,978	228,796	244,157	261,322	280,414	303,692	324,036
太陽光発電（10kW以上）	472,585	582,188	641,636	710,099	805,560	870,573	918,182	950,385	961,595
風力発電	3,259	3,259	3,259	3,259	3,259	0	0	0	0
水力発電	131	1,288	6,110	5,981	5,979	6,216	6,216	7,262	9,354
地熱発電	0	0	0	0	0	0	0	0	0
バイオマス発電 ※2	33,120	36,764	47,626	47,626	51,971	51,971	76,534	89,081	92,879
再生可能エネルギー合計	694,130	824,193	912,609	995,761	1,110,926	1,190,082	1,281,346	1,350,420	1,387,863
区域の電気使用量 ※4	11,902,240	11,963,065	12,199,178	11,233,173	11,139,964	11,436,721	11,523,015	11,206,731	11,206,731
対電気使用量FIT・FIP導入比 ※5	5.8%	6.9%	7.5%	8.9%	10.0%	10.4%	11.1%	12.1%	12.4%

※3：区域の再生可能エネルギーによる発電電力量は、区域の再生可能エネルギーの導入設備容量と調達価格等算定委員会「調達価格等に関する意見」の設備利用率から推計しました。設備利用率は実際には地域差等があることから、推計値は実際の発電電力量とは一致しません。目安として御活用ください。なお、推計に用いた前提条件は、「別紙」のシートを御覧ください。

※4：区域の電気使用量は、「地方公共団体実行計画（区域施策編）策定・実施マニュアル」の標準的手法を参考に、総合エネルギー統計及び都道府県別エネルギー消費統計の部門別の電気使用量を各部門の活動量で按分して推計しました。ただし、統計資料の公表年度の違いより最新年度の区域の電気使用量は、その1年度前の値を用いています。

※5：区域のFIT・FIP制度による再生可能エネルギーの発電電力量（の合計値）を、区域の電気使用量で除した値です。

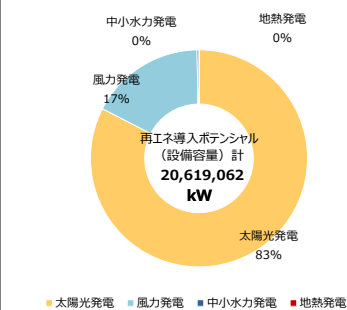
4) 区域の太陽光発電（10kW未満※6）設備の導入件数の推移（累積）



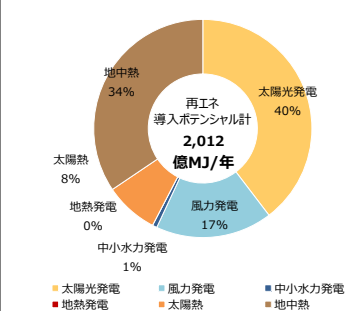
※6：区域の太陽光発電（10kW未満）設備の導入件数は比較的小規模な太陽光発電（住宅等に設置されるもの）を示すと考えられることから、住宅への太陽光発電の導入実績とみなすことができます。

2 地方公共団体の再生可能エネルギーの導入ポテンシャル※7

5) 導入ポテンシャル（電気のみ・設備容量）



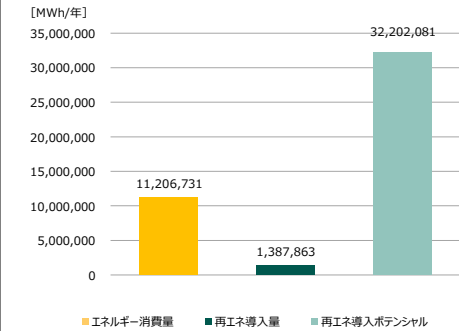
6) 導入ポテンシャル（発電電力量・利用可能熱量）



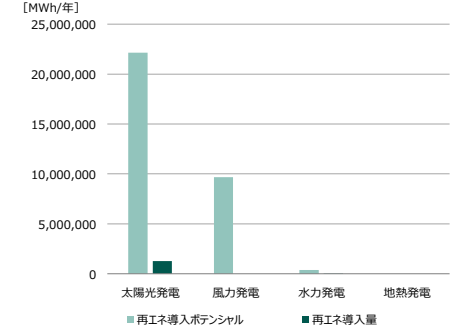
REPOS上に掲載されている再生可能エネルギーの導入ポテンシャルとは、設置可能面積、平均風速、河川流量等から理論的に算出することができエネルギー資源量（賦存量）のうち、法令、土地利用などによる制約（国立公園、土地の傾斜、居住地からの距離等）があるものを除いたエネルギー資源量です。あくまで一定の仮定を置いた上での推計値であることから、実際に導入可能な設備容量や発電電力量とは一致しません。目安として御活用ください。

3 区域のエネルギー消費量及び再生可能エネルギー導入ポテンシャル・導入量の比較（電気）

7) 区域内のエネルギー消費量に対する再生エネルギー導入ポテンシャル（電気）



8) 区域内の再生エネルギー導入ポテンシャルと再生エネルギー導入量（電気）



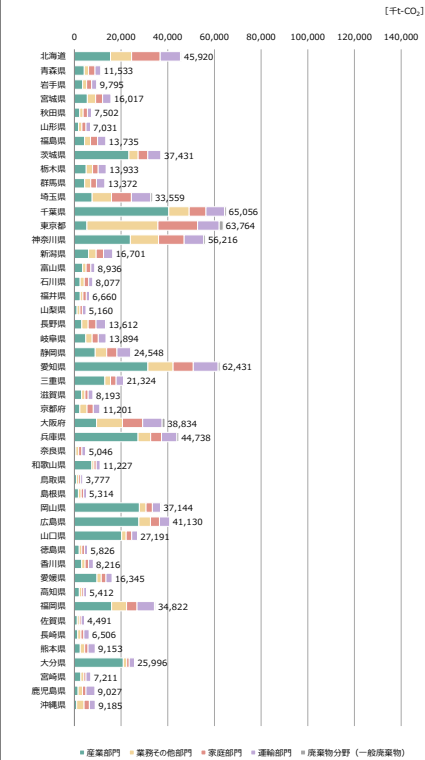
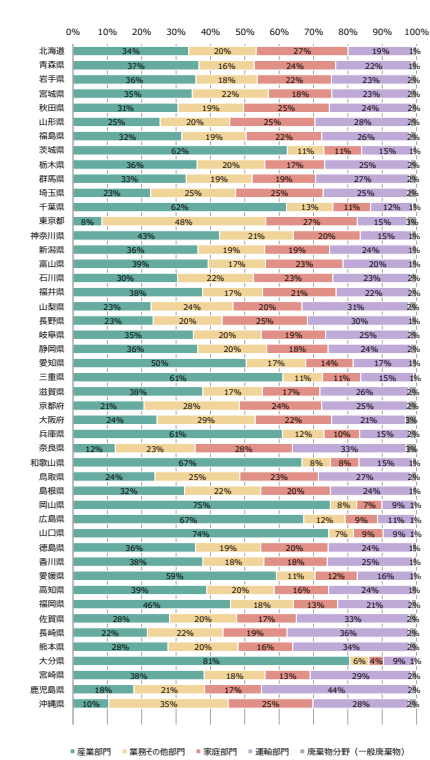
区域のエネルギー消費量と再生エネルギー導入ポテンシャル（電気）	
対電気使用量FIT・FIP導入比（再生不給率）	12.4%
対電気使用量再生エネルギー導入ポテンシャル比 ※9	287.3%
再生エネルギー余剰量 [MWh/年] ※10	20,995,350

※9：（再生エネルギー導入ポテンシャル） / （電気使用量）により算出します。
※10：電気使用量 > 再生エネルギー導入ポテンシャルの場合は「再生エネルギー不足量 [MWh/年]」、電気使用量 < 再生エネルギー導入ポテンシャルの場合は「再生エネルギー余剰量 [MWh/年]」を示します。

	再生エネルギー導入ポテンシャル [MWh/年]	再生エネルギー導入量 [MWh/年]	再生エネルギーポテンシャルに占める導入割合
太陽光発電	22,144,806	1,285,631	5.8%
風力発電	9,673,814	0	0.0%
水力発電	383,460	9,354	2.4%
地熱発電	0	0	-

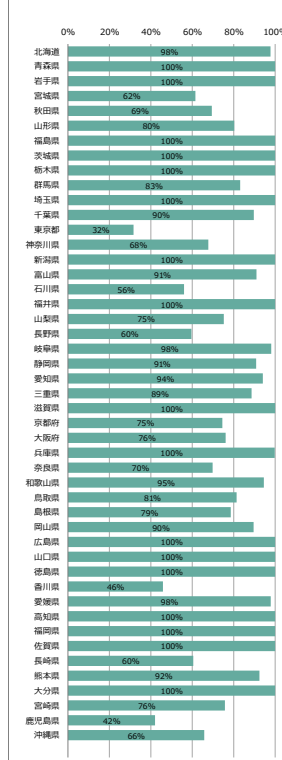
自治体排出量カルテ 他の地方公共団体との比較（部門・分野別排出量）

1 部門・分野別排出量の比較（標準的手法）（令和3年度（2021年度））

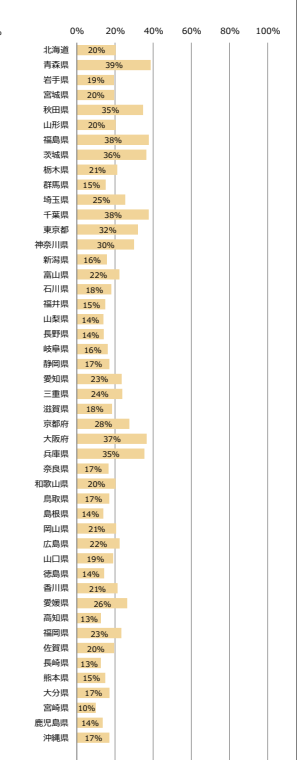
1) 部門・分野別CO₂排出量の比較2) 部門・分野別CO₂排出量構成比の比較

2 区域の排出量に占める特定事業所排出量比率の比較（令和3年度（2021年度））

3) 産業部門



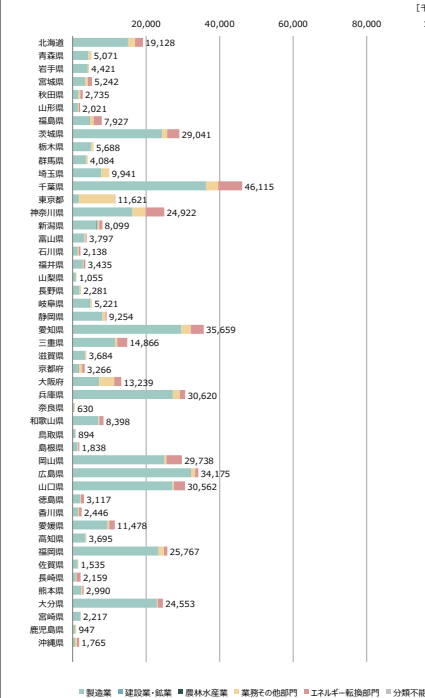
4) 業務その他部門



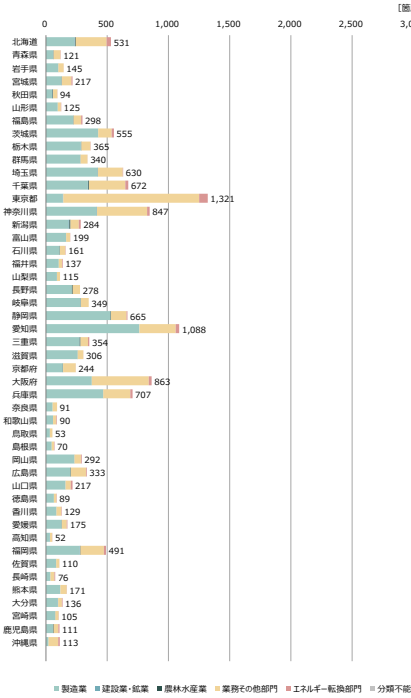
区域のCO₂排出量は、環境省「地方公共団体実行計画（区域版）」規定「実態でエリア」の標準的手法に基づき、統計資料の按分により地方公共団体別部門・分野別CO₂排出量を推計した値です。なお、一般廃棄物のCO₂排出量は、一般廃棄物処理実態調査結果の推計値にこの年間処理量等から推計しています。各地方公共団体の過年度のデータ、地方公共団体実行計画（区域版）規定「実態でエリア」の標準的手法に基づき、地方公共団体別部門・分野別CO₂排出量を推計した値です。

3 特定事業所排出量の比較（令和3年度（2021年度））

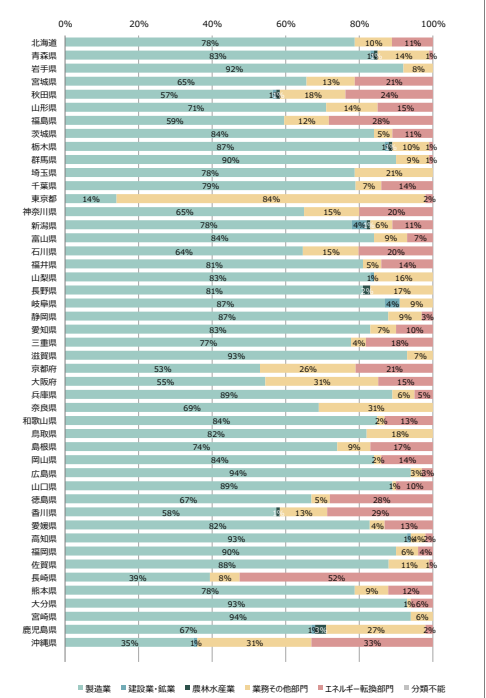
5) 特定事業所排出量の比較



6) 特定事業所数の比較

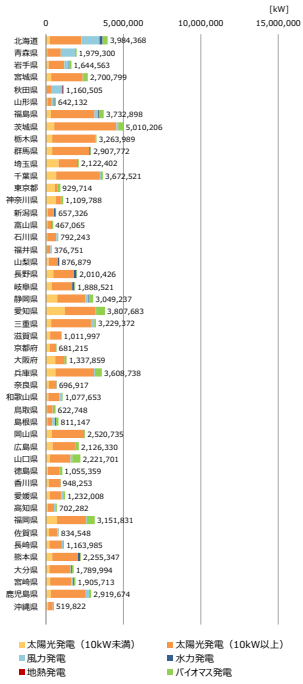


7) 特定事業所排出量の部門別構成比の比較

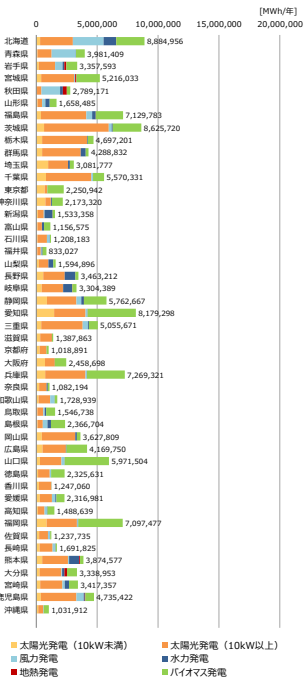


1 再生エネルギーの比較（令和5年度（2023年度））

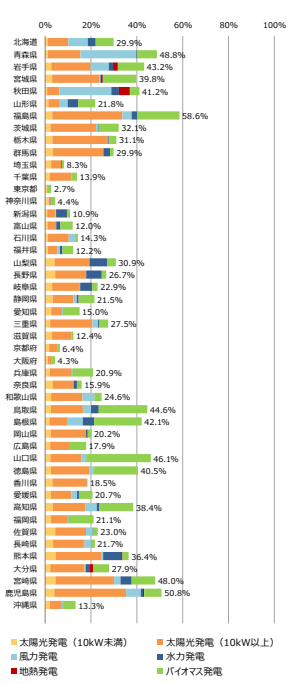
1) 他の地方公共団体との再生エネルギー導入設備容量の比較



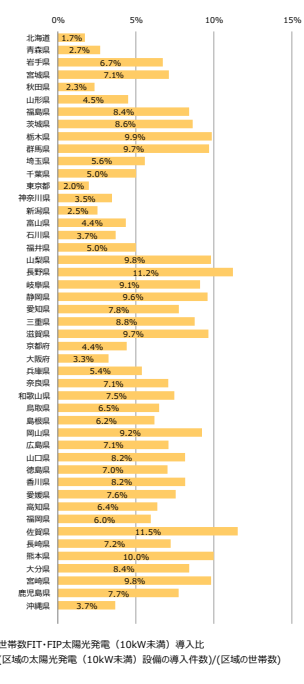
2) 他の地方公共団体との再生エネルギー発電量の比較



3) 他の地方公共団体との対電気使用量FIT・FIP導入比の比較



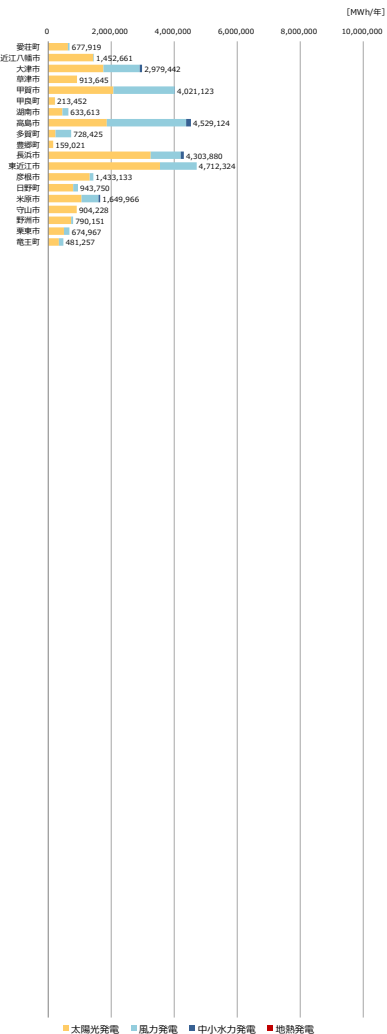
4) 対世帯数FIT・FIP太陽光発電（10kW未満）導入比の比較



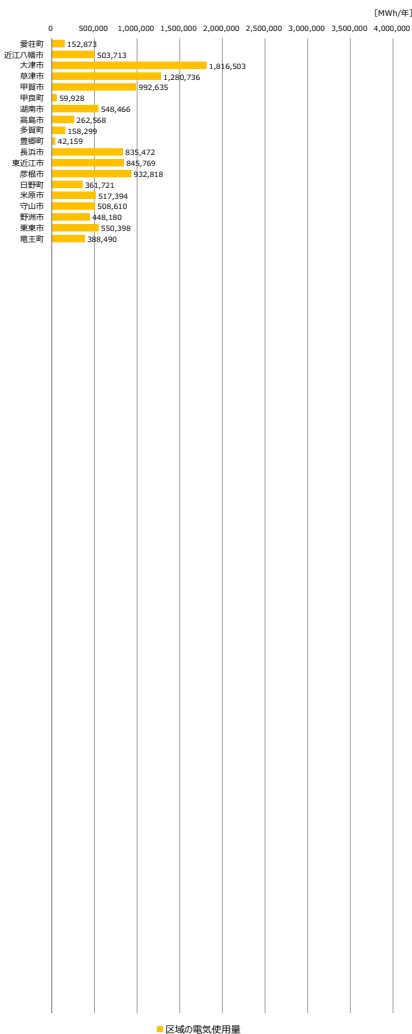
対世帯数FIT・FIP太陽光発電（10kW未満）導入比
= (区域の太陽光発電（10kW未満）設備の導入件数）/（区域の世帯数）

2 再生エネルギーポテンシャルの比較

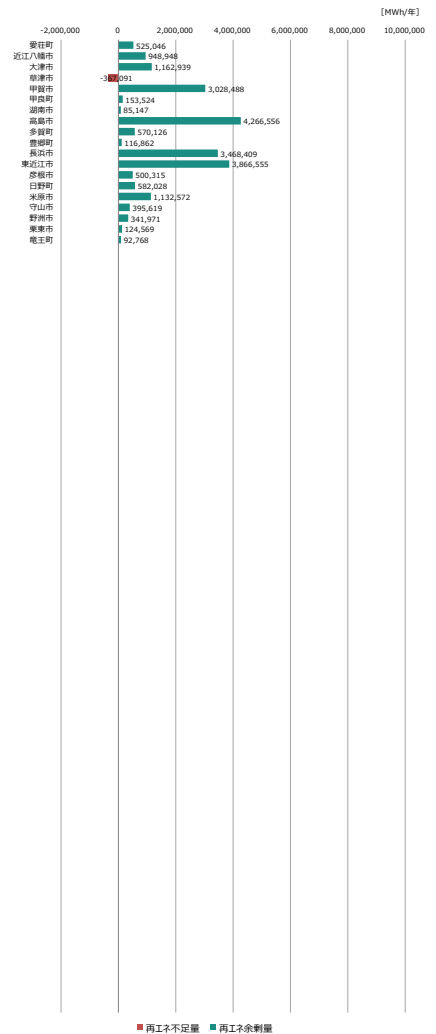
5) 同一都道府県内における他の地方公共団体の再生エネルギーポテンシャル（発電電力）の比較



6) 同一都道府県内における他の地方公共団体の電気使用量の比較



7) 同一都道府県内における他の地方公共団体の再生エネルギー不足量・余剰量の比較



特定事業所集計表
滋賀県

日本標準産業分類（平成25年10月改定）（平成26年4月1日施行）

大
部

中
分類

細分類

特定事業所数〔箇所〕

特定事業所排出量〔千t-CO₂〕

	平成23年度 (2021年度)	平成24年度 (2022年度)	平成25年度 (2023年度)	平成26年度 (2024年度)	平成27年度 (2025年度)	平成28年度 (2026年度)	平成29年度 (2027年度)	平成30年度 (2028年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	平成23年度 (2021年度)	平成24年度 (2022年度)	平成25年度 (2023年度)	平成26年度 (2024年度)	平成27年度 (2025年度)	平成28年度 (2026年度)	平成29年度 (2027年度)	平成30年度 (2028年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	
合 計	302	312	310	315	304	310	309	308	310	310	306	4,539	5,250	5,545	5,380	5,124	4,815	5,020	4,526	3,965	3,590	3,684						
農林水産業	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2	3	4	3	3	4	3	3	2	2	3					
建設業・鉱業	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1					
製造業	250	254	257	261	253	258	259	260	261	261	258	4,224	4,869	5,161	4,992	4,769	4,459	4,647	4,201	3,670	3,306	3,416						
建設その他の部門	49	55	50	51	48	47	46	45	47	46	45	310	372	375	381	352	346	362	318	290	278	262						
エネルギー・転換部門	2	2	2	2	2	2	1	1	1	1	1	3	5	5	3	0.22	0.42		0.10		0.29	0.12						
分類不能																												
A 農業、林業	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2	3	4	3	3	4	3	3	2	2	3					
1 農業												1	2	3	4	3	4	3	3	2	2	3						
2 林業																												
B 漁業																												
3 漁業（水産養殖業を除く）																												
4 水産養殖業																												
C 鉱業、採石業、砂利採取業																												
5 鉱業、採石業、砂利採取業																												
D 建設業																												
6 建設工事業（設備工事業を除く）																												
7 建設工事業																												
E 製造業	250	254	257	261	253	258	259	260	261	261	258	4,224	4,869	5,161	4,992	4,769	4,459	4,647	4,201	3,670	3,306	3,416						
9 食品製造業	12	13	12	14	12	18	18	18	18	18	18	85	102	107	119	117	140	143	141	115	129	143						
10 飲料・食品・飼料製造業	3	3	4	4	4	4	5	5	5	5	5	29	33	44	50	52	49	57	53	47	47	47						
11 繊維工業	19	21	21	22	20	20	18	18	18	18	18	19	272	302	315	309	245	234	214	202	174	157	172					
12 木材・木製品製造業（家具を除く）				1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	3	3	3	3	2	2	2					
13 家具・寝具製品製造業	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	7	8	8	8	8	8	8	8	7	6	7						
14（皮革・皮革製）工業製造業	11	11	11	12	9	11	11	12	12	9	10	139	150	164	158	145	158	160	156	144	95	124						
15 印刷・関連産業	7	7	6	6	5	5	4	5	5	7	6	63	71	74	76	77	73	64	62	52	83	70						
16 化学工業	22	21	20	23	23	25	25	28	27	28	29	164	172	192	200	209	224	221	222	199	207	220						
17 石油製品・石炭製品製造業	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	3	3	4	4	4	4	4	3	3								
1711 石油精製業																												
1711 2 ークス製造業																												
18 プラスチック製品製造業（別項を除く）	42	42	41	43	40	37	39	38	39	39	42	469	570	629	625	561	439	650	590	509	529	563						
19 ゴム製品製造業	3	3	3	3	3	2	2	2	2	2	1	106	110	114	104	103	103	104	108	105	91	100						
20 陶器・セラミックス・皮革製造業																												
21 窯業・土石製品製造業	18	18	18	18	17	17	18	18	18	19	18	1,437	1,575	1,513	1,369	1,308	1,216	1,188	1,072	886	733	788						
22 窯業	7	6	6	7	7	7	7	7	7	8	8	114	92	100	132	129	119	125	115	111	88	110						
23 皮革製品製造業	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	93	105	117	121	126	130	142	124	112	82	105						
24 金属製品製造業	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	106	129	143	137	139	138	142	129	104	81	86						
25 びん・用機・器具製造業	19	19	19	19	18	18	19	19	18	19	19	139	160	181	185	180	182	192	176	157	137	155						
26 生産用機械器具製造業	11	10	10	8	9	11	11	11	9	8	8	65	80	89	61	76	78	78	72	60	51	56						
27 電気機械器具製造業																												
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	20	20	22	21	19	20	19	16	17	17	14	388	500	589	565	547	489	483	368	324	315	261						
29 電気機械器具製造業	13	13	16	16	16	16	15	13	13	12	11	219	263	313	332	310	291	284	236	207	153	99						
30 情報通信機械器具製造業	1	3	1	1	1	1	1	1	1	1	1	15	63	20	19	18	16	15	13	14	12	14						
31 電気機械器具製造業	15	17	19	20	20	19	18	19	20	21	21	286	344	410	386	362	333	331	312	303	277	261						
32 化学製品製造業	3	3	3	2	2	2	2	2	2	1	25	37	35	29	29	26	30	26	26	22	23							
F 電気・ガス・熱供給・水道業	8	9	9	9	9	9	8	8	7	8	8	75	98	105	104	97	93	94	87	79	74	80						
33 電気業	2	2	2	2	1	1						1	1	3	5	5	3	0.22	0.27		0.29	0.12						
3311 発電所	2	2	2	2	1	1						1	1	3	5	5	3	0.22	0.27		0.29	0.12						
3312 変電所																												
34 ガス業																												
3411 天然ガス工場																												
35 熱供給業																												
3511 熱供給業																												
36 水道業	6	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	71	93	99	101	97	93	94	86	79	74	80						
G 情報通信業	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	5	5	5	5	5	5	7	8	5	3	3						
37 通信業	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	5	5	5	5	5	5	7	8	5	3	3					
38 放送業																												
39 情報サービス業																												
40 インターネット接続サービス業																												
41 映像・音声・文字情報制作業																												
H 運輸業、郵便業																												
42 道路運輸業																												
43 航空貨物運送業																												
44 道路貨物運送業																												
45 水運業																												
46 航空郵便業																												
47 郵便業																												
48 運輸・貯蔵サービス業																												
49 郵便業（郵便サービスを含む）																												
I 卸売業、小売業	9	13	10	9	8	8	7	7	7	6	5	24	38	33	30	27	26	21	21	17	13	12						
50 食品・飲料品卸売業																												
51 酒類・衣類・服飾品卸売業																												
52 飲食料品卸売業																												
53 建設材料、鉱物・金属材料等卸売業																												
54 機械器具卸売業																												
55 その他の卸売業																												

部門と日本標準産業分類との対応は以下のとおりです。

- ・製造業：E製造業（エネルギー転換部門の細分類除く）
- ・建設業・鉱業：C鉱業、採石業、砂利採取業、D建設業
- ・農林水産業：A農業、B林業、C漁業
- ・業務その他部門：F電気、ガス、熱供給・水道業～S公務（エネルギー転換部門の細分類除く）
- ・エネルギー転換部門：F製造業の1711：石油精製業、1731：コア製造業、F電気・ガス・熱供給・水道業の3311：発電所、3312：変電所、3411：ガス製造工場、3511：熱供給装置
- ・中分類（17、33、34、35）はエネルギー転換部門を含んでいます。（エネルギー転換部門の細分類コード分は内訳表示のみ）
- ・大分類（E：9～32の合計、F：33～36の合計）はエネルギー転換部門を含んでいます。（エネルギー転換部門の細分類コード分は内訳表示のみ。）